

平成22年度 決算状況				産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2											
人口				17年国調		12年国調		13		3035		地方交付税種地		2-6										
22年国調				33,497人				面積(km ²)		16.83														
17年国調				33,691人				人口密度(人)		1,990														
増減率				-0.6%																				
住人基本				23,331人																				
増減率				33,593人																				
22年国調				33,732人																				
増減率				-0.4%																				
歳入の状況(単位千円・%)													区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
区													歳入総額		15,471,008		13,797,390							
地方譲与税													歳出総額		14,986,507		13,274,614							
地方交付金													歳入歳出差引		484,501		522,776							
配当割交付金													翌年度に繰越すべき財源		49,338		5,022							
株式等譲渡所得交付金													実質収支		435,163		517,754							
地方消費税交付金													単年度収支		-82,591		51,313							
ゴルフ場利用税交付金													積立		1,189,734		380,986							
特別地方消費税交付金													繰上償還金		137,758		-							
自動車取得税交付金													積立金取崩し額		-		-							
軽油引取税交付金													実質単年度収支		1,244,901		432,299							
地方特例交付金													区分											
児童手当及び子ども手当													職員数(人)		194		619,636		3,194					
特別交付金													うち消防職員		-		-		-					
減収補填特例交付金													うち技能労務員		2		6,924		3,462					
地方交付税													教育公務員		2		8,922		4,461					
普通交付税													臨時職員		-		-		-					
特別交付税													等合計		196		628,558		3,207					
(一般財源計)													一部事務組合加入の状況											
交通安全対策特別交付金													議員公務災害		○し尿処理		市区町村長		1		21.01.01		7,630	
分担金・負担金													非常勤公務災害		×ごみ処理		副市区町村長		1		21.01.01		6,660	
使用料													退職手当		○火葬場		収入役		-		-		-	
国庫支出金													事務機共同		×常備消防		×教育長		1		21.01.01		6,370	
国庫提供交付金													税務事務		×小学校		×議会議長		1		18.04.01		4,200	
(特別区財政調整交付金)													老人福祉		×中学校		×議会議長		1		18.04.01		3,600	
都道府県支出金													伝染病		×その他		○議会議員		16		18.04.01		3,400	
財産収入													区分											
寄附金													基準財政収入額		4,909,860		5,402,849							
繰入金													基準財政需要額		4,922,321		4,674,010							
繰越金													標準税収入額等		6,388,370		7,051,718							
諸収入													標準財政規模		6,874,082		7,523,867							
地方収入													財政力指数		1.11		1.17							
うち減収補填債(特例分)													実質収支比率(%)		6.3		6.9							
うち臨時財政対策債													經常一般財源等比率(%)		129.4		99.2							
歳入合計													公債費負担比率(%)		5.1		4.6							
性質別歳出の状況(単位千円・%)													実質赤字比率(%)		-		-							
区													連結実質赤字比率(%)		-		-							
人件費													実質公債費比率(%)		2.3		2.6							
うち職員給料													将来負担比率(%)		-		-							
扶助費													積立金		2,941,183		1,751,449							
公債償還金													現在高		367,533		437,658							
誤一時借入金利息													地方債現在高		6,304,777		6,020,755							
(義務的経費計)													物件等購入		5,564,635		5,716,843							
物件維持修繕費													債務負担行為		5,113,865		5,526,929							
補助費等													その他		-		-							
うち一部事務組合負担金													取益事業収入		-		-							
繰出金													土地開発基金現在高		-		-							
積立金													計		98.4		95.4		97.9		94.8			
投資・出資金・貸付金													市町村民税		96.8		90.9		96.4		91.8			
前年度繰上充用金													純固定資産税		98.5		95.7		98.7		96.3			
投資的経費													国庫支出金		66		66							
うち人件費													保険給付費		204		204							
普通建設事業費													業況											
うち補助													国会		1,539,565		国民健康保険		293,587		下水道		288,000	
うち単独													市民健康保険		-		工業用水道		-		国民健康保険		486,289	
災害復旧事業費													その他		471,689		その他		-		その他		-	
失業対策事業費													歳入一般財源等		11,503,317千円		その他		-		その他		-	
歳出合計													経常経費		14,986,507		100.0		16,254		目的別歳出の状況(単位千円・%)			
区													議会費		155,219		1.0				議会費		155,219	
人													総務費		3,507,483		23.4		200,858		3,199,653			
うち職員													民生費		4,179,055		27.9		132,991		2,193,497			
扶助													衛生費		1,575,630		10.5		24,063		1,270,986			
公債													労働費		90,441		0.6		-		80,924			
元償還金													農林水産業費		57,406		0.4		-		55,796			
誤一時借入金利息													商工費		65,480		0.4		458		61,558			
(義務的経費計)													土木費		2,397,069		16.0		1,684,734		1,546,147			
物件維持修繕費													消防費		639,675		4.3		100,888		555,973			
補助費等													教育費		1,716,453		11.5		494,157		1,302,242			
うち一部事務組合負担金													災害復旧費		-		-		-		-			
繰出金													公債費		602,596		4.0		-		596,821			
積立金													諸支出費		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金													前年度繰上充用金		-		-		-		-			
前年度繰上充用金													歳出合計		14,986,507		100.0		2,638,149		11,018,816			
投資的経費													經常経費		1,282,906		17.6		1,282,906		1,282,906			
うち人件費													公営事業費		34,521		0.2		34,521		34,521			
普通建設事業費													下水道		288,000		17.6		1,282,906		1,282,906			
うち補助													上水道		-		2.8		111,046		111,046			
うち単独													工業用水道		-		14.8		1,171,860		1,171,860			
災害復旧事業費													国民健康保険		486,289		-		-		-			
失業対策事業費													その他		471,689		-		-		-			
歳出合計													歳入一般財源等		11,503,317千円		100.0		11,018,816		11,018,816			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。